

米国 IPO ニューステージ・ファンド

<為替ヘッジあり>(年2回決算型) /

<為替ヘッジなし>(年2回決算型)

<為替ヘッジあり>(資産成長型) /

<為替ヘッジなし>(資産成長型)

追加型投信 / 海外 / 株式



[ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。]

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



マネックス証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

アメリカン・ドリームの実現に向け、 新たなステージへ

情熱と野心を持った起業家が
革新的なモノ・サービスを数多く生み出し、
世界経済を牽引してきた大国アメリカ。

そして現在も、
次世代を切り拓く可能性を秘めた新興企業が
アメリカの地で次々と誕生しています。

さらに、起業後の厳しい競争を勝ち残り
株式市場でのIPO*（新規株式公開）を果たした後も、
革新的な技術や優れたビジネスモデルなどを背景に
世界的企業へと成長する可能性を秘めた企業は
数多く存在すると考えています。

当ファンドは、
そのような米国企業の株式への投資機会を
皆さまにご提供いたします。

*「IPO」とは、Initial Public Offeringの略称で株式公開のことです。
未公開会社の株式が金融商品取引所への上場により、
株式市場において自由に売買が可能な状態となることをいいます。

世界をリードする 大国、アメリカ

アメリカから
時代を象徴する起業家が、
次々と誕生

名目GDP(2018年)
第1位 (約24%/約20.5兆米ドル)

株式時価総額(2019年9月末)
第1位 (約40%/約31.7兆米ドル)

売上高トップ500へのランクインの企業数
(2019年9月末)
第1位 (139社)

国際特許出願件数(2018年)
第1位 (約22%/約5.6万件)

・上記の順位は世界での順位、
比率は、世界全体に対する
米国の割合を示したものです。

・上記は、起業家および関連する企業の一例であり、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドの投資対象とは関係ありません。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、為替・税金・手数料等を考慮していません。



ジェフ・ベゾス
(アマゾン・ドット・コム)
Eコマースで小売の常識を覆す



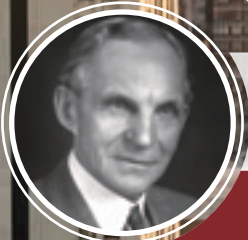
スティーブ・ジョブズ
(アップル)
スマートフォン社会の牽引者



ビル・ゲイツ
(マイクロソフト)
マイクロソフトの代名詞である
"Windows" は時代の流れに合わせて進化



ウォルト・ディズニー
(ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー)
常に新しい夢とアイデアで、
「世界のテーマパーク」を牽引



ヘンリー・フォード
(フォード・モーター)
史上初のベルトコンベアラインによる
「自動車の大量製造法」を確立



**S & P 500の
株式時価総額推移**
(期間: 1964年3月末~2019年9月末)

(出所) IMF World Economic Outlook Database April 2019, Bloomberg,
世界知的所有権機関(WIPO)、Thomson Reutersのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(写真) アフロ

本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

2000年以降にIPOを果たし、社会を変革してきた米国企業

IPO
NEW
STAGE

- 2000年以降にIPOを果たした米国企業の中には、高い技術力などを武器に世界の株式時価総額ランキングの上位に入るまで成長した企業も存在します。
- こうした米国企業は、イノベーションを生み出し、世界経済において各業界に大きな影響を与えてきました。

世界の株式時価総額ランキング TOP15 (2019年9月末時点)

順位	社名	国名	株式時価総額 (億米ドル)
1	マイクロソフト	米国	10,616
2	アップル	米国	10,122
3	アマゾン・ドット・コム	米国	8,587
4	アルファベット	米国	8,459
5	パークシャー・ハサウェイ	米国	5,097
6	フェイスブック	米国	5,081
7	アリババ・グループ・ホールディング	中国	4,354
8	テンセント・ホールディングス	中国	4,024
9	J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	3,763
10	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	3,415
11	ビザ	米国	3,413
12	ウォルマート	米国	3,376
13	ネスレ	スイス	3,229
14	プロクター・アンド・ギャンブル	米国	3,113
15	エクソンモービル	米国	2,988

● 赤枠内は、2000年以降にIPOを果たした米国企業です。

アルファベット - 検索エンジン「Google」を運営 -

設立	1998年	IPO日	2004年8月19日
株式時価総額 (IPO時点)	272 億米ドル	株式時価総額 (2019年9月30日)	8,459 億米ドル

2004年 | IPO / 「Gmail」を発表

2005年 | 「グーグルマップ」のサービスを開始

2006年 | 動画投稿サイト「YouTube」を買収

2007年 | 「アンドロイドOS」を発表

2015年 | 持株会社であるアルファベットを設立、グーグルを傘下企業に

(米ドル) ■ 株価の推移 (期間:2004年8月19日～2019年9月30日)



ビザ – 国際的なクレジットカードのブランド「VISA」を展開 –

設立	1958年	IPO日	2008年3月19日
株式時価総額 (IPO時点)	455 億米ドル	株式時価総額 (2019年9月30日)	3,413 億米ドル

- 2008年** | モバイル決済機能の導入に向けた「Visaモバイルプラットフォーム」を発表
- 2008年** | IPO(同社のIPOは米国史上最高の調達額を記録)
- 2009年** | VISAカードでの電子決済を対象とした、初のグローバルキャンペーンを実施
- 2014年** | デバイス上で数回クリックするだけで、安全かつ簡単にオンラインで支払いができる「Visa Checkout」のサービスを開始
- 2019年** | 企業と金融機関の間のクロスボーダーで早く安全に支払いができるグローバルなネットワークの提供を開始すると発表

(米ドル) ■ 株価の推移 (期間:2008年3月19日～2019年9月30日)



フェイスブック – 世界最大のSNSを運営 –

設立	2004年	IPO日	2012年5月18日
株式時価総額 (IPO時点)	909 億米ドル	株式時価総額 (2019年9月30日)	5,081 億米ドル

- 2012年** | Instagramの買収を発表 / IPO / ユーザー数が10億人を突破
- 2013年** | Instagramの月間ユーザー数が1億人を突破
- 2015年** | 1日で10億人がFacebookを利用 / Instagramの月間ユーザー数が4億人を突破
- 2016年** | Messengerの月間ユーザー数が10億人を突破 / Instagramの月間アクティブ利用者数が全世界で6億人を突破

(米ドル) ■ 株価の推移 (期間:2012年5月18日～2019年9月30日)



(出所)各社HP、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 (写真)Adobe

・ 上記は、過去にイノベーションをもたらした世界的な米国企業をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

株式市場での厳しい競争にさらされるIPO銘柄

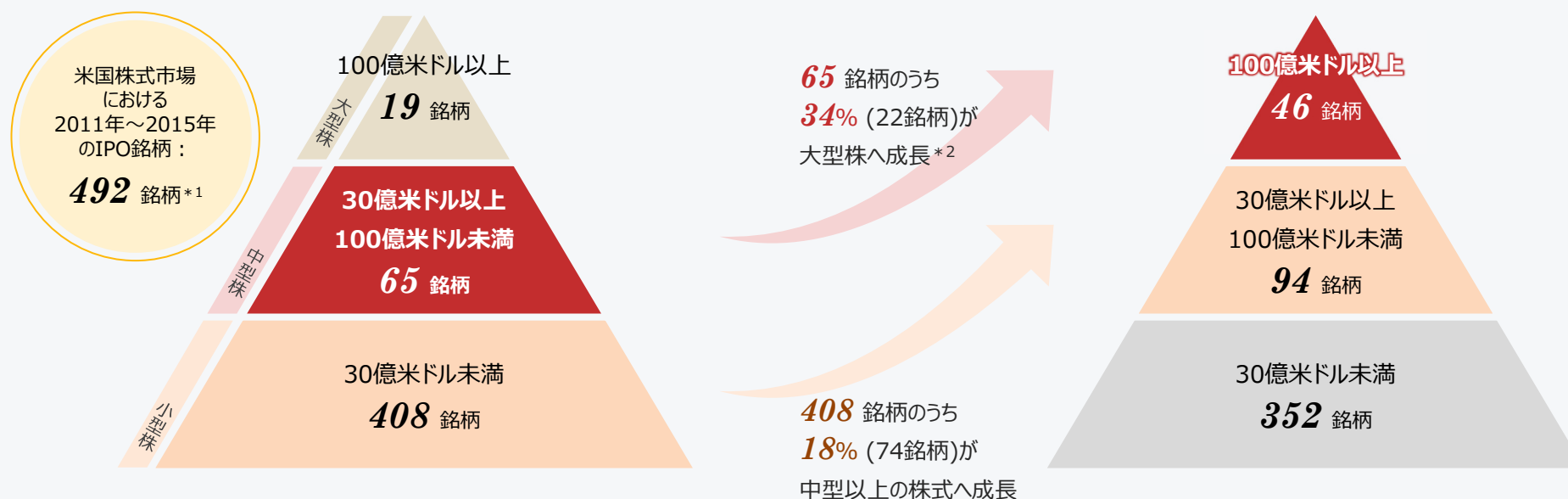


- 株式市場では、IPOを果たした後も厳しい競争を勝ち残らなければいけません。
- 2011年から2015年までの間に30億米ドル未満の規模でIPOを果たした小型株のうち、中型以上の株式へ成長した銘柄は2割弱となっています。一方で、IPO時に中型株であった銘柄のうち3割強が、IPO以前から企業価値を高めて大型株へ成長しています。

IPO銘柄における時価総額の変化

IPO時の株式時価総額別 企業数

2019年9月末現在の株式時価総額別 企業数



(出所)Factset、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

* 1 上場廃止等の理由から、2019年9月末現在において株式時価総額が取得できない銘柄を除いています。

* 2 IPO時の株式時価総額が30億米ドル以上100億米ドル未満の65銘柄のうち、2019年9月末現在では27銘柄が30億米ドル以上100億米ドル未満にとどまり、16銘柄が30億米ドル未満となりました。

・ IPO時点の株式時価総額が取得できない銘柄は、IPO後で取得可能な時点の時価総額を用いています。

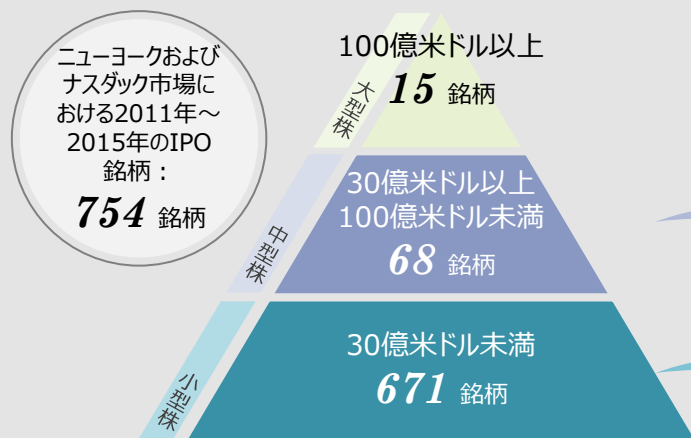


IPO銘柄には上場廃止といったリスクも

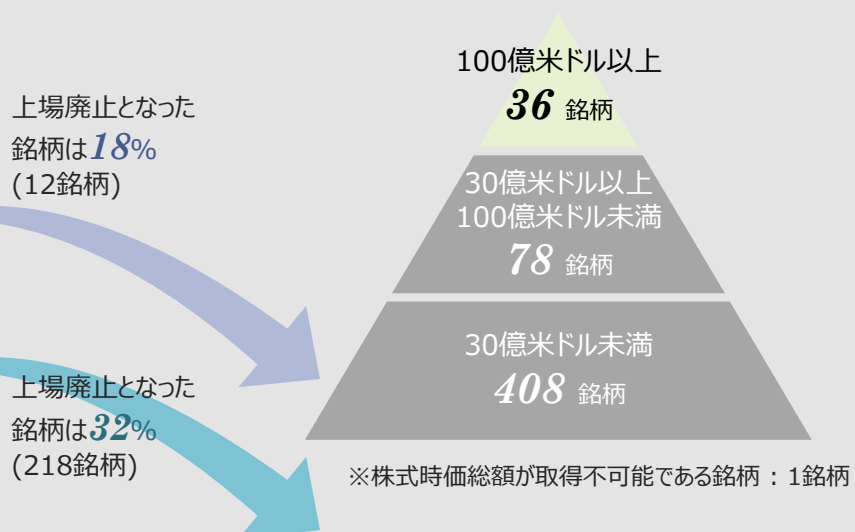
- 脚光を浴びやすいIPO銘柄ですが、その中には投資家が入手できる情報が限られ、業績見通しや財務健全性が不透明である銘柄も多く見られます。
- ニューヨークおよびナスダック市場では、2011年から2015年までの間に754銘柄がIPOを果たしましたが、その後、倒産や買収等によって上場廃止となったIPO銘柄も少なくありません。

IPO銘柄における上場廃止等の割合

IPO時の株式時価総額別 企業数



2019年9月末現在の株式時価総額別 企業数



(出所)NASDAQ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- IPO時点の株式時価総額が取得できない銘柄は、IPO後で取得可能な時点の株式時価総額を用いています。また、2019年9月末現在の株式時価総額が取得できない銘柄は、2019年9月末以前で取得可能な時点の株式時価総額を用いています。
- IPO時の株式時価総額が100億米ドル以上の15銘柄のうち、2019年9月末現在では1銘柄が上場廃止となりました。

● 上記は、普通株式のみを対象としています。

● 株式時価総額の規模に応じた小型株・中型株・大型株の分類は、当社の定義に基づくものです。

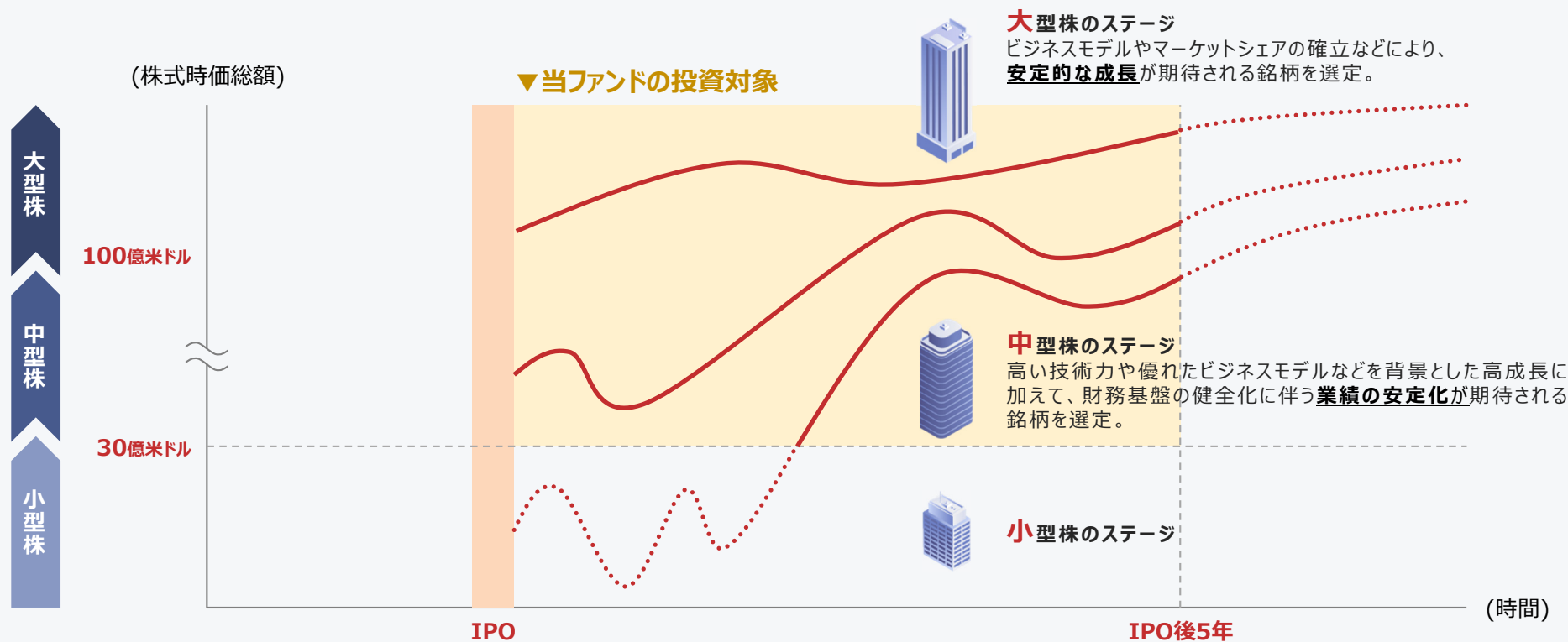
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

当ファンドの投資対象は、IPOから概ね5年以内の中型以上の米国株式

- 当ファンドでは、IPO直後の不安定な時期を乗り越え株式時価総額が30億米ドル以上にまで成長した中型以上の株式、または30億米ドル以上でIPOを果たした中型以上の株式の中から、高い技術力や優れたビジネスモデルなどを背景に世界的な企業へと成長する可能性があるかと判断した銘柄を選定します。

当ファンドの投資対象(イメージ)



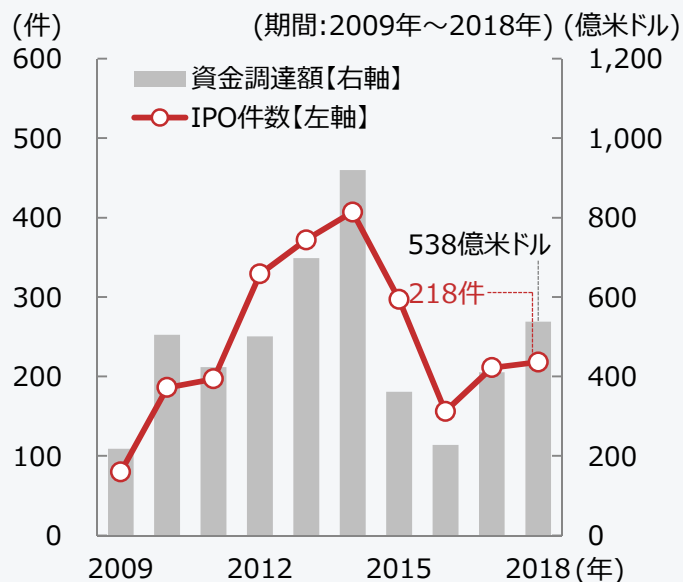
- ・ 上記はイメージであり、すべての企業が上記の通り成長することを示したものではありません。
- ・ 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
- ・ 投資銘柄の継続保有に加え、市場動向等により、IPO後5年を超える株式または株式時価総額が30億米ドル未満の株式へ投資を行うことがあります。

(ご参考)米国株式市場におけるIPOの状況

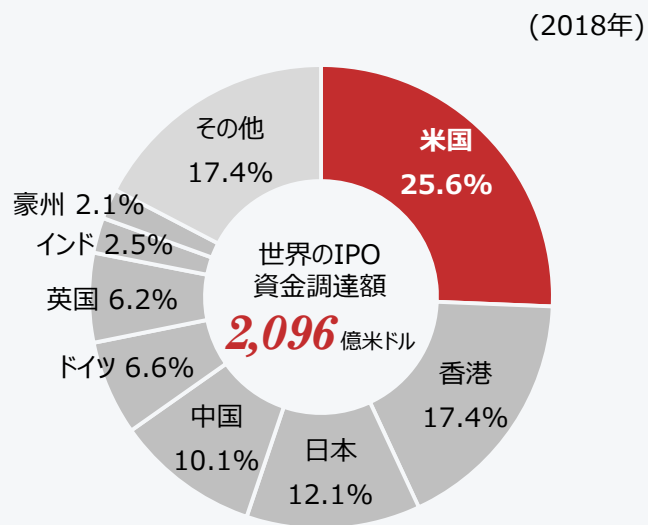


- 米国のIPO状況をみると、2016年からはIPO件数、資金調達額ともに増加傾向にあります。
- 2018年の米国市場におけるIPOの資金調達額は、世界の4分の1もの割合を占めるなど、世界最大のIPO市場です。
- 米国では、ベンチャーキャピタルの投資を通じた新興企業への支援が手厚く、起業後の成長を支える環境が整っていると考えられます。

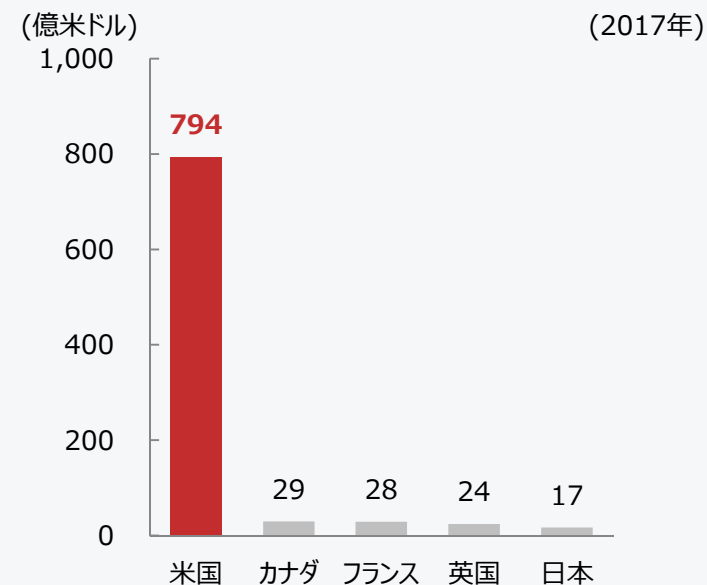
米国市場におけるIPO件数と資金調達額



IPO市場別の資金調達額の割合



ベンチャーキャピタルの投資額



(出所) Bloomberg、OECD(経済協力開発機構)のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

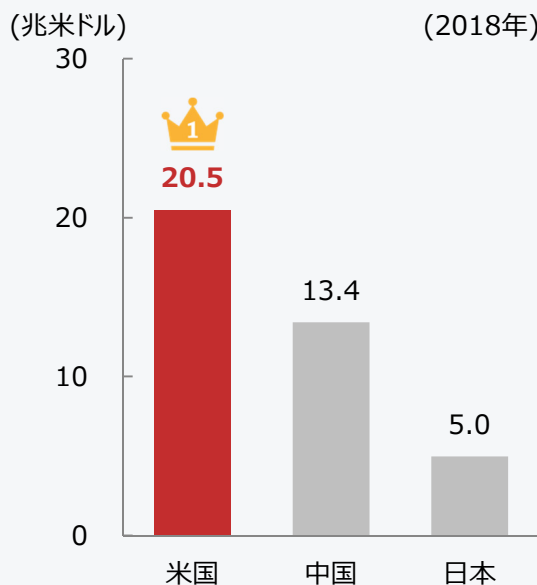
本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

(ご参考)世界経済をリードする米国企業

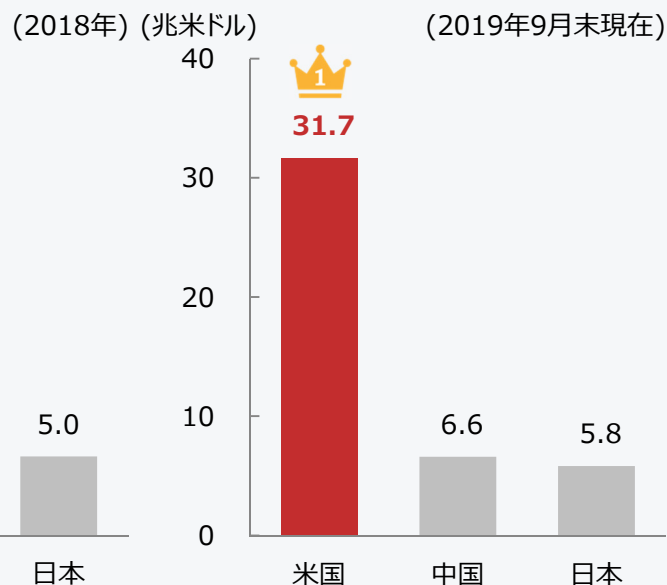


- 世界の名目GDPや株式時価総額などでは、米国はいずれも世界トップに位置しています。

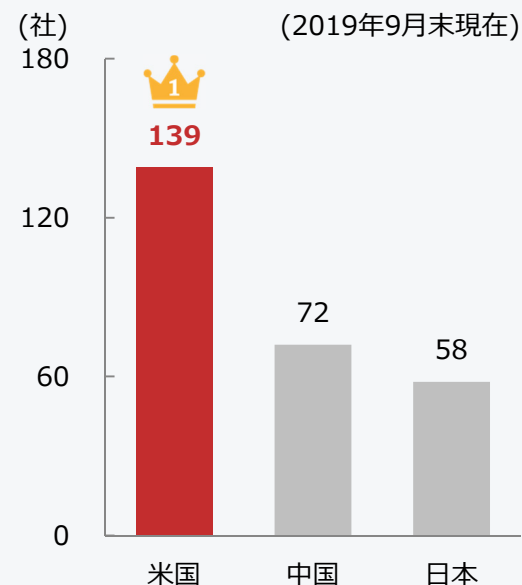
名目GDP



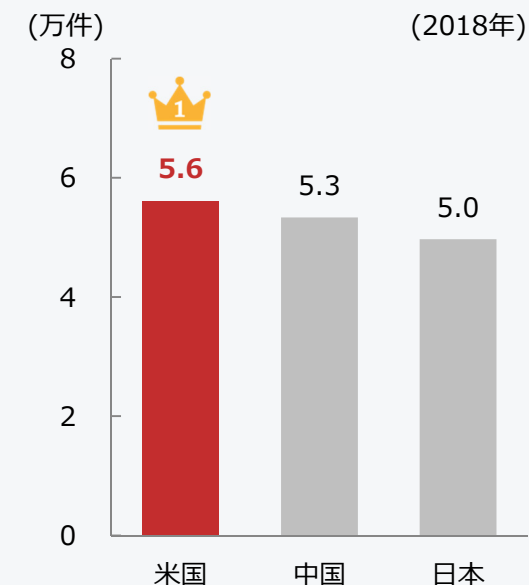
株式時価総額



売上高トップ500の企業数



国際特許出願件数



(出所) IMF World Economic Outlook Database April 2019、Bloomberg、世界知的所有権機関(WIPO)のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

ファンドの目的・特色①



ファンドの目的 米国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

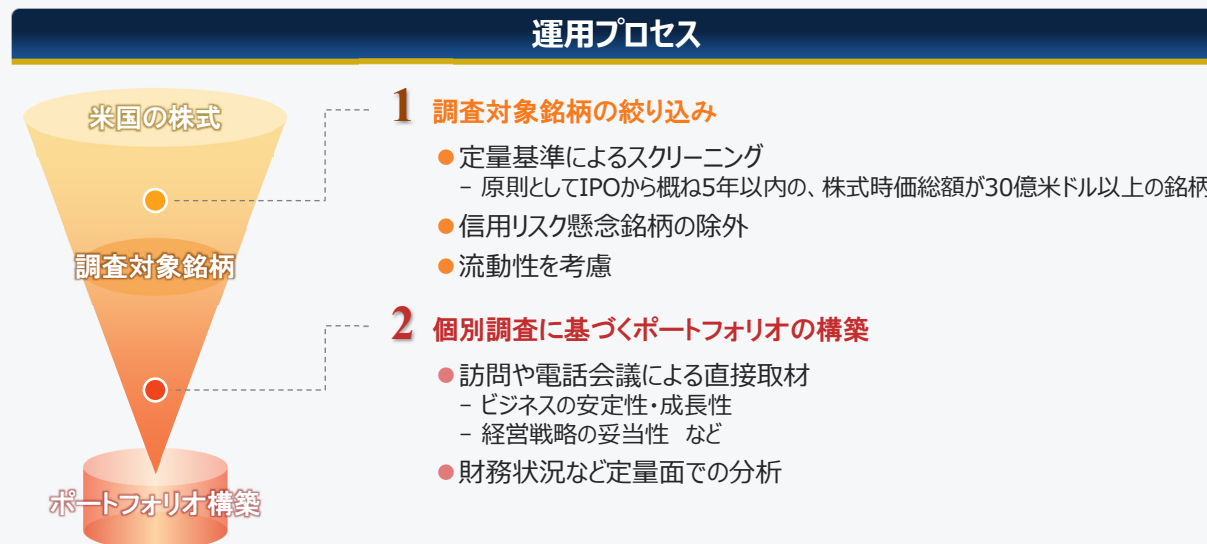
1 株式公開(IPO)から概ね5年以内の中型以上の米国株式(上場予定を含みます。以下同じ。)への投資を基本とします。

- 米国の金融商品取引所に上場および上場予定の株式に投資を行います。
- 原則として、株式時価総額が30億米ドル以上の株式(中型以上の株式)に投資します。
- 投資銘柄の継続保有に加え、市場動向等により、IPO後5年を超える株式または株式時価総額が30億米ドル未満の株式へ投資を行うことがあります。
- 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。

※ 実際の運用は米国IPOニューステージ・マザーファンドを通じて行います。

2 株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。

- 綿密な企業調査等を通じて、企業業績、経営戦略の実現性、株価水準等を考慮して投資銘柄を選定します。



・ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。



3 為替ヘッジの有無により、〈為替ヘッジあり〉、〈為替ヘッジなし〉が選択できます。

- 〈為替ヘッジあり〉は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
- 〈為替ヘッジなし〉は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

4 〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉(年2回決算型)

年2回の決算時(5・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(初回決算日は、2020年5月15日です。)

〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉(資産成長型)

年1回の決算時(11月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(初回決算日は、2020年11月16日です。)

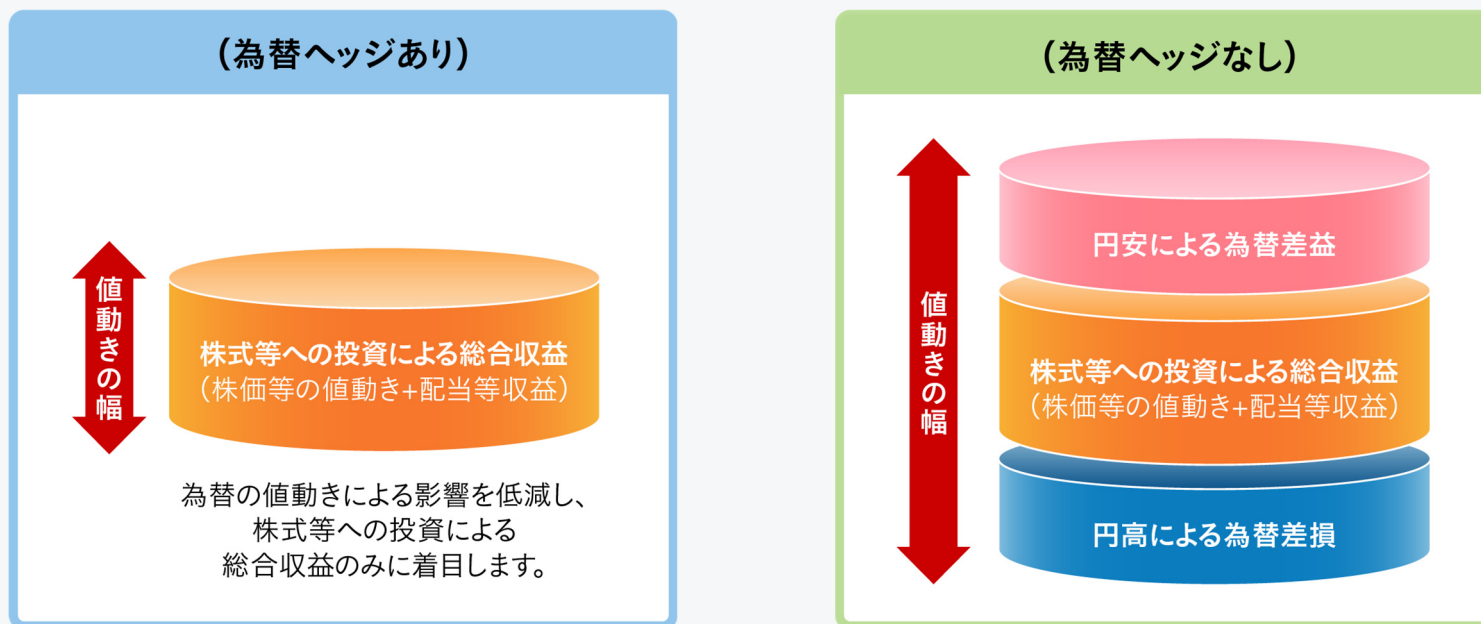
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

為替ヘッジあり／なしの選択①

為替ヘッジとは：為替の変動による基準価額への影響を低減させる運用手法です。

- **為替ヘッジありの場合 米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり> (年2回決算型／資産成長型)**
 為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- **為替ヘッジなしの場合 米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型／資産成長型)**
 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

また、各ファンドの投資リターンのイメージは、以下のようになります。

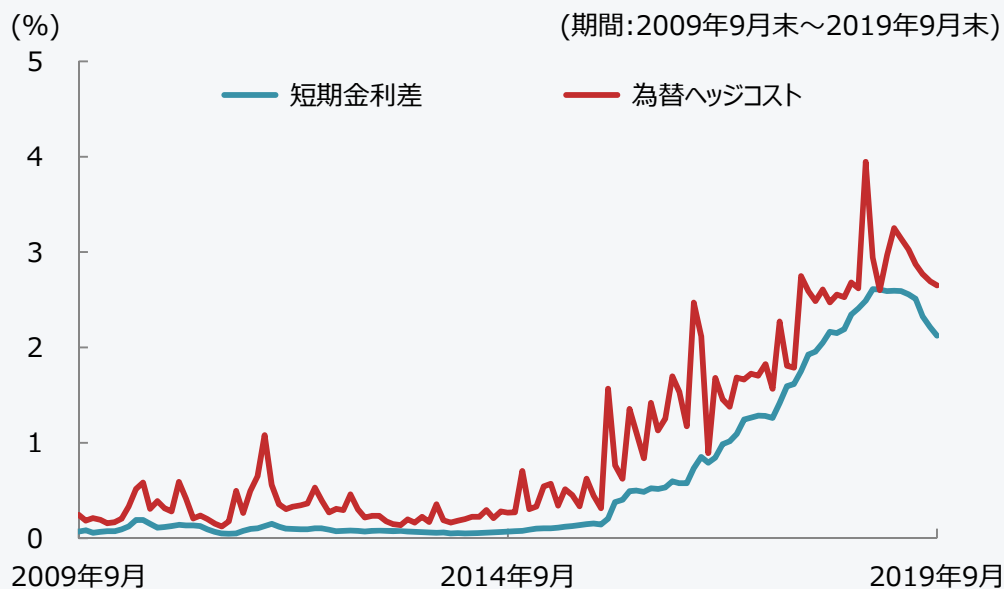


・ 上記は各ファンドの投資リターンのイメージであり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

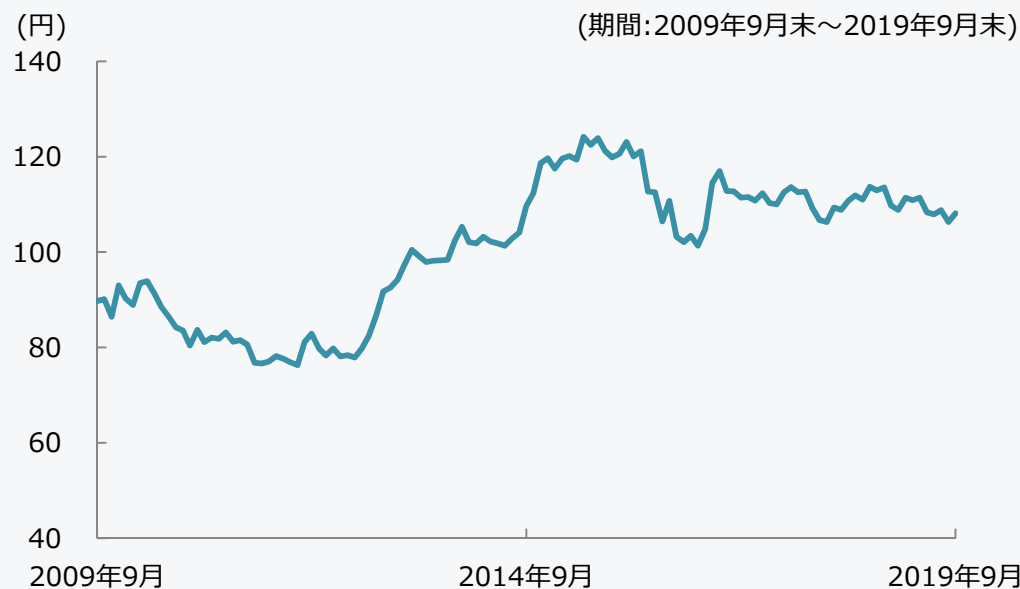
為替ヘッジあり／なしの選択②

- 外貨建資産に投資する場合、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります(為替変動リスク)。
- 為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行った場合、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの短期金利差に基づくヘッジコストがかかります。なおヘッジコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

米ドル円の短期金利差と為替ヘッジコストの推移



米ドル(対円)の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・ 短期金利差は、米国および日本の1ヵ月LIBORを用いて算出しています。
 ・ 為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(年2回決算型/資産成長型)にかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。
 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。



■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

■ <為替ヘッジあり> (年2回決算型／資産成長型)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替ヘッジコストとなる場合があります。

■ <為替ヘッジなし> (年2回決算型／資産成長型)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。



【本資料で使用している指数について】

■ S&P500 : S&P500株価指数

S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

■ ナスダック総合指数 : NASDAQ総合指数

NASDAQ総合指数とは、米国のNASDAQ株式市場で取引されているすべての普通株で構成される株価指数であり、時価総額加重平均により計算されています。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

購入時

購入単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※ 基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込不可日

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日

申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社へ受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限

各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

信託期間

2029年11月15日まで(2019年11月15日設定)

繰上償還

各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日

- <年2回決算型>：毎年5・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
※ 初回決算日は2020年5月15日
- <資産成長型>：毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
※ 初回決算日は2020年11月16日

収益分配

- <年2回決算型>
年2回の決算時に分配を行います。
- <資産成長型>
年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

その他

ファンドの費用



ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 年率1.7875%(税抜 年率1.6250%) をかけた額
保有期間中 その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 <ul style="list-style-type: none">監査法人に支払われる各ファンドの監査費用有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※ 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ ■ <年2回決算型> : 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

■ <資産成長型> : 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
販売会社は、下記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

●お客さま専用フリーダイヤル : 0120-151034(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス : <https://www.am.mufg.jp/>

三菱UFJ国際投信